

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社才口

【英訳名】 O R O C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 篤

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒三丁目9番1号

【電話番号】 03-5724-7001 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 コーポレート本部長 日野 靖久

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒三丁目9番1号

【電話番号】 03-5724-7001 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 コーポレート本部長 日野 靖久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	2,299,704	2,479,758	5,022,672
経常利益	(千円)	543,761	702,948	1,357,727
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	359,621	476,514	900,306
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	349,991	465,761	894,857
純資産額	(千円)	5,619,373	6,497,383	6,164,021
総資産額	(千円)	6,770,274	7,600,125	7,681,739
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.66	28.70	54.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.0	85.5	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	351,999	846,148	853,113
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,786	112,931	135,676
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,797	161,052	125,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,699,993	5,697,182	5,135,866

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.74	13.17

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動に多大な影響が発生しており、世界経済がマイナス成長に陥る状況となっております。今後、事態の長期化又は感染拡大が進行し、更に事業活動の制約が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、今後の状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当第2四半期累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦の影響による中国経済の成長鈍化や英国におけるEU離脱問題の行方など、海外における政治の動向や世界経済の不確実性等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が世界的な脅威となっており、東京五輪・パラリンピックの延期、緊急事態宣言の発出等、状況は時々刻々変化しており、先行きは極めて不透明な状況となっております。

国内の情報サービス業界においては、働き方改革の更なる広がりにより、生産性向上及び業務効率化に対する情報システムの需要が継続的に高まっております。企業はコストパフォーマンスと利便性の高い情報システムを求めており、さらには新型コロナウイルス感染症の影響によりリモートワークを前提とした新しい働き方への移行から、企業向けのシステムにおけるクラウドサービスの浸透が一層進んできております。

またインターネット業界においては、大手企業を中心に「デジタルトランスフォーメーション(DX)」と呼ばれる、既存のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れが引き続き力強いものとなっております。

このような市場環境の中、当社グループは製販一体体制を継続し、クラウドサービス・デジタルソリューションの提供を行ってきました。クラウドソリューション事業の主力製品であるクラウドERP「ZAC」「Reforma PSA」は、プロジェクト管理を必要としている企業を軸としてさまざまな業界・業種に幅広く求められ安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。デジタルトランスフォーメーション事業においてはウェブサイトやデジタルコンテンツ、アプリケーションの企画・制作、SNS活用の戦略立案・運用支援、ウェブ広告の戦略策定・運用など、デジタルを基軸に顧客のビジネスを全方位から支援するさまざまなソリューションを提供してまいりました。そして持続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の開拓、重点顧客の深掘活動にも取り組みました。また、事業等のリスクに記載のとおり新型コロナウイルス感染症の影響が見られましたがオンライン上での打ち合わせ、リモートワークの活用等の対策により業績への影響を最小限に抑えるよう努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,479,758千円(前年同期比7.8%増)、営業利益686,920千円(同26.2%増)、経常利益702,948千円(同29.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は476,514千円(同32.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (a) クラウドソリューション事業

売上高は1,446,076千円(前年同期比10.9%増)、営業利益は618,306千円(同9.3%増)となりました。期初の計画に対し、売上高・営業利益ともに未達となりました。

(b) デジタルトランスフォーメーション事業

売上高は1,033,682千円（前年同期比3.7%増）、営業利益は68,614千円（同89,949千円増）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、売上高・営業利益ともに期初の計画に対して大幅に下回る結果となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ81,614千円減少し、7,600,125千円となりました。主な要因は、現金及び預金が558,674千円増加した一方、受取手形及び売掛金が355,170千円減少し、仕掛品が238,674千円減少したことによります。負債については、前連結会計年度末と比べ414,975千円減少し、1,102,742千円となりました。主な要因は、未払法人税等が112,886千円減少し、受注損失引当金が210,113千円減少したことによります。純資産については、前連結会計年度末と比べ333,361千円増加し、6,497,383千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益476,514千円の計上による増加、配当金の支払い149,397千円による減少があったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,697,182千円となり、前連結会計年度末と比べ561,316千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は846,148千円（前第2四半期連結累計期間は351,999千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少352,739千円、たな卸資産の減少238,695千円、税金等調整前四半期純利益702,948千円の計上及び法人税等の支払274,994千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は112,931千円（前第2四半期連結累計期間は67,786千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出98,166千円、無形固定資産の取得による支出10,108千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は161,052千円（前第2四半期連結累計期間は124,797千円の使用）となりました。これは主に、配当による支出149,350千円があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,405千円であり、クラウドソリューション事業において発生したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,606,453	16,606,453	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,606,453	16,606,453		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月24日	6,453	16,606,453	8,498	1,193,528	8,498	1,103,528

(注) 当社は、2020年3月27日開催の取締役会決議により、2020年4月24日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行いました。これにより株式数は6,453株増加し、発行済株式総数は16,606,453株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川田 篤	東京都江東区	6,507,027	39.18
日野 靖久	東京都目黒区	3,237,898	19.50
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	804,200	4.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	633,900	3.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	619,000	3.73
藤崎 邦生	東京都目黒区	400,949	2.41
KIA FUND F149 (常任代理人 シティバンク)	MINISTRIES COMPLEX, BLK3, PO BOX64, SAFAT 13001, KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	294,600	1.77
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号)	283,600	1.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号)	267,900	1.61
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	233,700	1.41
計		13,282,774	79.99

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が331株あります。

2. 2020年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社が2020年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,245,400	7.50
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	100	0.00

3. 2020年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2019年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	609,600	3.67
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	65,500	0.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,603,500	166,035	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,653		
発行済株式総数	16,606,453		
総株主の議決権		166,035	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社才口	東京都目黒区 目黒三丁目9番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,540,151	6,098,826
受取手形及び売掛金	949,045	593,875
仕掛品	397,076	158,402
原材料及び貯蔵品	3,147	3,088
その他	93,118	106,720
貸倒引当金	1,012	1,972
流動資産合計	6,981,527	6,958,941
固定資産		
有形固定資産	415,939	419,665
無形固定資産	27,799	28,883
投資その他の資産		
投資有価証券	11,526	12,128
繰延税金資産	147,130	82,810
その他	98,797	98,678
貸倒引当金	981	981
投資その他の資産合計	256,473	192,635
固定資産合計	700,212	641,184
資産合計	7,681,739	7,600,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,384	80,211
未払法人税等	277,570	164,683
賞与引当金	51,420	67,483
受注損失引当金	250,284	40,170
その他	544,504	560,203
流動負債合計	1,313,163	912,752
固定負債		
資産除去債務	116,495	116,366
その他	88,058	73,623
固定負債合計	204,554	189,990
負債合計	1,517,718	1,102,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,185,030	1,193,528
資本剰余金	1,095,030	1,103,528
利益剰余金	3,889,482	4,216,599
自己株式	942	942
株主資本合計	6,168,600	6,512,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,514	4,695
為替換算調整勘定	9,379	20,381
その他の包括利益累計額合計	4,865	15,686
非支配株主持分	286	354
純資産合計	6,164,021	6,497,383
負債純資産合計	7,681,739	7,600,125

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,299,704	2,479,758
売上原価	1,006,563	1,090,001
売上総利益	1,293,140	1,389,757
販売費及び一般管理費	748,624	702,836
営業利益	544,516	686,920
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,391	3,862
補助金収入	-	12,179
その他	638	5,310
営業外収益合計	5,030	21,352
営業外費用		
支払利息	-	1,580
為替差損	5,636	819
損害賠償金	-	2,703
その他	148	221
営業外費用合計	5,785	5,325
経常利益	543,761	702,948
特別損失		
和解金	5,295	-
関係会社株式評価損	5,335	-
特別損失合計	10,630	-
税金等調整前四半期純利益	533,130	702,948
法人税、住民税及び事業税	183,388	162,116
法人税等調整額	9,878	64,240
法人税等合計	173,509	226,356
四半期純利益	359,621	476,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,621	476,514

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	359,621	476,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	181
為替換算調整勘定	9,800	11,011
その他の包括利益合計	9,629	10,830
四半期包括利益	349,991	465,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,991	465,693
非支配株主に係る四半期包括利益	-	68

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	533,130	702,948
減価償却費	52,241	55,345
のれん償却額	5,700	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	403	985
賞与引当金の増減額(は減少)	17,531	16,176
受注損失引当金の増減額(は減少)	17,610	210,113
受取利息及び受取配当金	4,391	3,862
支払利息	-	1,580
和解金	5,295	-
損害賠償金	-	2,703
関係会社株式評価損	5,335	-
売上債権の増減額(は増加)	70,317	352,739
たな卸資産の増減額(は増加)	65,897	238,695
仕入債務の増減額(は減少)	58,971	107,428
その他	50,811	70,741
小計	629,116	1,120,510
利息及び配当金の受取額	3,116	4,916
利息の支払額	-	1,580
和解金の支払額	5,295	-
損害賠償金の支払額	-	2,703
法人税等の支払額	274,938	274,994
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>351,999</b>	<b>846,148</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,585	4,041
有形固定資産の取得による支出	38,389	98,166
無形固定資産の取得による支出	132	10,108
投資有価証券の取得による支出	332	340
敷金及び保証金の差入による支出	26,293	88
その他	52	185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,786</b>	<b>112,931</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	463	-
配当金の支払額	124,333	149,350
その他	-	11,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>124,797</b>	<b>161,052</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,339	10,848
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,074	561,316
現金及び現金同等物の期首残高	4,550,918	5,135,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,699,993	5,697,182

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大や長期化による不確実性が高い状況にあります。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また第2波の懸念があるなど今後の拡大や収束時期等を予測することは困難なことから、今後2020年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、当社グループは連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

重要な係争事件

当社は、当社の顧客より、契約の解除による請負代金相当額(37,364千円)の返還を請求されております。当社は当該請求には合理性は無いものと判断しており、現在係争中であり、今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与	253,968千円	246,813千円
貸倒引当金繰入額	403千円	985千円
賞与引当金繰入額	23,315千円	24,244千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	5,093,613千円	6,098,826千円
預入期間が3か月を超える定期預金	393,619 "	401,643 "
現金及び現金同等物	4,699,993千円	5,697,182千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,499	15.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	149,397	9.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
なお、株式分割を考慮しない場合の2019年12月期末配当金は18円00銭となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計 算書計上額
	クラウド ソリューション 事業	デジタルトラン スフォーメー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,303,379	996,325	2,299,704	-	2,299,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,303,379	996,325	2,299,704	-	2,299,704
セグメント利益 又は損失( ) (注)	565,851	21,335	544,516	-	544,516

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計 算書計上額
	クラウド ソリューション 事業	デジタルトラン スフォーメー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,446,076	1,033,682	2,479,758	-	2,479,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,446,076	1,033,682	2,479,758	-	2,479,758
セグメント利益(注)	618,306	68,614	686,920	-	686,920

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	21.66	28.70
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	359,621	476,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	359,621	476,514
普通株式の期中平均株式数(株)	16,599,794	16,602,080

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社オロ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芦 川 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オロの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オロ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。